

平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年4月23日

会社名 カブドットコム証券株式会社(非上場)
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番25号
 問合せ先 責任者役職名 執行役員業務統括部長
 氏名 雨宮 猛
 TEL(03)3551-5111

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1.平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	2,944	(172.4)	2,406	(141.9)	203	(-)	185	(-)
平成14年3月期	1,707	(317.1)	1,694	(314.7)	715	(-)	725	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年3月期	125	(-)	1,336	57	-	-
平成14年3月期	1,756	(-)	18,772	16	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 15年3月期 93,589株 14年3月期 93,589株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成15年3月期	43,686	2,864	6.5	30,609	33	273.6
平成14年3月期	16,965	2,739	16.1	29,273	56	312.7

(注) 期末発行済み株式数 15年3月期 93,589株 14年3月期 93,589株

期末自己株式数 15年3月期 0.58株 14年3月期 -株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	3,333	254	0	3,304
平成14年3月期	3,884	117	1,000	225

2. 経営成績及び財政状態（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（1）経営成績

当期の国内株式市場では、4月から5月下旬にかけて日経平均株価が12,000円まで上昇していったものの、6月以降下落基調をたどり、下期には第2次小泉内閣発足後の不良債権処理問題に関する懸念から銀行株を中心に大きく下落し、バブル後の最安値である8,000円台をつけました。1月以降も8,000円台を中心に推移していましたが、3月に入ると年金の代行返上による需給不安やイラク問題に対する懸念から値を崩し、8千円を割り込む局面も見られました。

このような全般的に非常に厳しい市場環境の中で、当社では「リスク管理追求」のコンセプトのもと、お客様の利便性を高めるようサービスの拡充に努めた結果、信用取引を中心に売買高が順調に推移いたしました。

当社の当期における主な取り組みは以下の通りです。

- ・ U F J キャピタルマーケット証券（現 U F J つばさ証券）との業務提携による新規公開株式の販売開始（平成14年5月）
- ・ 信用取引の取扱市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加（平成14年5月）
- ・ ブロードバンドを活用したオンラインによる投資家セミナー（平成14年6月）
- ・ 顧客向け全報告書の電子化実施（平成14年7月）
- ・ FP アソシエイツ&コンサルティングと提携し、税務申告支援サービスを強化（平成14年8月）
- ・ 「カブボードチャート」サービス開始（平成14年8月）
- ・ 「約定確率予測」「スーパーチャート」サービス開始（平成14年10月）
- ・ 国内証券会社としては、初めての「SLA（サービス品質保証制度）」を導入（平成14年11月）
- ・ BNPパリバ「カブワラント」の取扱開始（平成14年12月）
- ・ だいこう証券ビジネスと提携し、同社の支店（全国14ヶ所）での「株券在庫受付」と「訪問在庫サービス」を開始（平成14年12月）
- ・ 顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加（平成14年12月）
- ・ 日経225 デジタル・カブボードワラント「マーケット・ファイア三世」取扱い開始（平成15年2月）
- ・ PC 利用セミナー「カブドット塾」の初開催（平成15年3月）

以上のようにサービス等の拡充に努めた結果、当期末口座数は110,326口座（平成14年3月末は88,630口座）預り資産は1,911億円（平成14年3月末は1,690億円）となり前期末と比較し順調に増加しております。

（受入手数料）

[株式]

当期は全般的に株式市場が低調なか信用取引が業績に大きく寄与し、株式委託手数料は2,192百万円（前期比36.4%増）となりました。

[投資信託]

当社では今期、U F J パートナーズ投信の直販ビジネス終了に伴い、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高は大幅に増加し、信託報酬が従来より大幅に伸びてきております。

当期の投資信託手数料は、35百万円（前期比70.2%増）となりました。

[その他]

当社では、従来から少額投資から対応できるeワラント・ポケット株取引（カブボードワラント）を提供していましたが、12月からはさらにBNPパリバ証券の「カブワラント」の取扱いを開始し、商品ラインナップの強化を図っております。当期の委託手数料は、46百万円（前期比16.8%減）となりました。

また昨年5月より取扱いを開始した新規公開株式の販売委託では、当期にU F J つばさ証券主幹事の6銘柄の取扱いを行い、全銘柄申込数が割当数を大幅に上回り、販売は好調でした。

（金融収支）

昨年2月からスタートした信用取引は今期についても口座数、建玉残高とも順調に増加しており、当期末の信用建玉残高は219億円（前期比218.6%増）に達しました。これに伴い当期の金融収益は639百万円（前期比3,897.9%増）金融費用は538百万円（前期比4,086.1%増）となり、差引金融収支は100百万円（前期比3,123.4%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

当期についても前期以上に経営の効率化と費用の抑制に注力してまいりました。この結果、当期の取引関係費は880百万円(前期比17.8%減)、人件費は323百万円(前期比19.3%減)、不動産関係費528百万円(前期比8.3%増)、事務費244百万円(前期比12.2%減)となり、販売費・一般管理費の合計では2,202百万円(前期比8.6%減)となりました。以上の結果、当期の業績は営業収益2,944百万円(前期比72.4%増)、営業利益203百万円、経常利益185百万円、当期純利益125百万円となりました。

(2) 財政状態

営業活動による収入が3,333百万円あった一方、財務活動による支出254百万円があった結果、当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ3,078百万円増加し、3,304百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、3,333百万円となりました。内訳は税引前当期純利益126百万円を計上した他、受入保証金の増加額9,866百万円、預り金の増加額1,428百万円、短期差入保証金の減少額1,720百万円等があり、顧客分別金の増加額10,200百万円などで一部相殺されています。また、非資金費用として証券取引責任準備金の繰入、減価償却費により244百万円の現金及び現金同等物が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動のため使用した資金は254百万円(前期比116.7%増)となりました。そのうち244百万円はシステム開発にかかる無形固定資産(ソフトウェア)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動のため使用した資金は0百万円となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金・預金	225,814		3,304,421		3,078,607
2. 預託金	6,148,423		16,300,000		10,151,576
3. トレーディング商品	-		5,689		5,689
4. 信用取引資産	6,893,825		21,967,528		15,073,702
(1) 信用取引貸付金	6,117,797		17,569,981		11,452,183
(2) 信用取引借証券担保金	776,028		4,397,546		3,621,518
5. 立替金	22,497		15,594		6,903
6. 募集等払込金	5,705		9,400		3,695
7. 短期差入保証金	2,420,000		700,000		1,720,000
8. 前払金	14,960		5,638		9,321
9. 前払費用	32,618		15,900		16,718
10. 未収入金	79,204		4,862		74,341
11. 未収収益	54,542		207,115		152,573
流動資産合計	15,897,593	93.7	42,536,153	97.4	26,638,560
固定資産					
1. 有形固定資産	7,521		6,278		1,242
(1) 建物	5,881		4,905		976
(2) 器具・備品	1,640		1,373		266
2. 無形固定資産	581,345		654,687		73,341
(1) 営業権	127,699		83,906		43,792
(2) ソフトウェア	449,709		566,844		117,134
(3) 電話加入権	3,936		3,936		-
3. 投資その他の資産	479,176		489,644		10,467
(1) 投資有価証券	388,836		398,836		10,000
(2) 出資金	1,000		1,000		-
(3) 長期差入保証金	88,257		88,362		105
(4) 長期前払費用	1,083		683		400
(5) その他	-		2,491		2,491
(6) 貸倒引当金	-		1,729		1,729
固定資産合計	1,068,044	6.3	1,150,610	2.6	82,565
資産合計	16,965,637	100.0	43,686,763	100.0	26,721,125

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. トレーディング商品	-		696		696
2. 約定見返勘定	-		5,680		5,680
3. 信用取引負債	6,893,825		21,967,528		15,073,702
(1) 信用取引借入金	6,117,797		17,569,981		11,452,183
(2) 信用取引貸証券受入金	776,028		4,397,546		3,621,518
4. 預り金	2,376,179		3,804,482		1,428,303
5. 受入保証金	3,752,761		13,619,603		9,866,841
6. 前受金	-		3,623		3,623
7. 未払金	8,767		94,455		85,687
8. 未払費用	138,596		200,654		62,057
9. 未払法人税等	2,290		1,210		1,080
流動負債合計	13,172,420	77.7	39,697,933	90.8	26,525,513
固定負債					
1. 長期借入金	1,000,000		1,000,000		-
固定負債合計	1,000,000	5.9	1,000,000	2.3	-
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	53,532		124,132		70,599
特別法上の準備金合計	53,532	0.3	124,132	0.3	70,599
負債合計	14,225,953	83.9	40,822,066	93.4	26,596,112
(資本の部)					
資本金	2,542,400	15.0	-		-
資本準備金	4,480,608	26.4	-		-
欠損金					
1. 当期末処理損失	4,283,323		-		-
欠損金合計	4,283,323	25.3	-		-
資本合計	2,739,684	16.1	-		-
資本金	-		2,542,400	5.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		4,480,608		-
資本剰余金合計	-		4,480,608	10.3	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	-		4,158,235		-
利益剰余金合計	-		4,158,235	9.5	-
自己株式	-		75	0.0	-
資本合計	-		2,864,697	6.6	-
負債・資本合計	16,965,637	100.0	43,686,763	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 ()
	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益					
1. 受入手数料	1,695,916		2,307,918		612,002
(1) 委託手数料	1,662,040		2,238,854		576,813
(2) 募集・売出しの取扱手数料	13,870		14,016		145
(3) その他	20,004		55,048		35,043
2. トレーディング損益	4,044		4,355		311
3. 金融収益	15,989		639,248		623,258
4. その他の営業収益	-		1,716		1,716
営業収益計	1,707,861	100.0	2,944,528	100.0	1,236,666
1. 金融費用	12,863		538,487		525,623
純営業収益	1,694,997	99.2	2,406,041	81.7	711,042
営業費用					
1. 販売費・一般管理費	2,410,311	141.1	2,202,678	74.8	207,632
(1) 取引関係費	1,071,590		880,537		191,052
(2) 人件費	400,808		323,113		77,694
(3) 不動産関係費	488,076		528,851		40,774
(4) 事務費	278,430		244,342		34,088
(5) 減価償却費	141,408		173,046		31,638
(6) 租税公課	17,397		23,048		5,651
(7) その他	12,600		29,738		17,138
営業利益又は営業損失()	715,313	41.9	203,362	6.9	-
営業外収益	1,336	0.1	2,513	0.1	1,177
1. 雑益	1,336		2,513		1,177
営業外費用	11,483	0.7	20,480	0.7	8,996
1. 雑損	11,483		20,480		8,996
経常利益又は経常損失()	725,461	42.5	185,395	6.3	-
特別利益	81,321	4.8	12,580	0.4	68,741
1. 固定資産売却益	67,078		-		67,078
2. 損害賠償金	14,242		12,580		1,662
特別損失	1,110,438	65.0	71,677	2.4	1,038,761
1. 固定資産除却損	274,101		-		274,101
2. 合併関連損失	745,768		-		745,768
3. 証券取引責任準備金繰入	32,298		71,677		39,379
4. その他	58,270		-		58,270
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,754,578	102.7	126,298	4.3	-
法人税、住民税及び事業税	2,290	0.1	1,210	0.0	1,080
当期純利益又は 当期純損失()	1,756,868	102.9	125,088	4.2	-
前期繰越損失	2,526,455		4,283,323		1,756,868
当期末処理損失	4,283,323		4,158,235		125,088

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,754,578	126,298
2. 減価償却費	141,408	173,046
3. 賞与引当金の減少額	16,000	-
4. 貸倒引当金の増加額	-	1,729
5. 証券取引責任準備金の増加額	32,298	70,599
6. 受取利息	15,989	639,248
7. 支払利息	12,863	538,487
8. 固定資産売却益	67,078	-
9. 固定資産除却損	270,101	-
10. 預託金の減少額	138,258	48,423
11. 顧客分別金信託の増加額	5,680,000	10,200,000
12. 募集等払込金の増加額	5,705	3,695
13. 前払金の増減額	4,183	9,321
14. 前払費用の増減額	13,783	16,718
15. 未収入金の減少額	56,681	74,341
16. 未収収益の増加額	11,630	53,088
17. 短期差入保証金の増減額	2,420,000	1,720,000
18. 受入保証金の増加額	3,752,761	9,866,841
19. 立替金の増減額	11,650	6,903
20. 預り金の増加額	1,932,270	1,428,303
21. 未払費用の減少額	10,187	15,858
22. 未払金の増減額	201,336	85,687
23. 前受金の増加額	-	3,623
24. その他	9,117	1,994
小計	3,884,599	3,256,439
25. 利息の受取額	6,821	539,763
26. 利息の支払額	4,557	460,570
27. 法人税等の支払額	2,310	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,644	3,333,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	17,620	222
2. 有形固定資産の売却による収入	84,698	-
3. 無形固定資産の取得による支出	184,793	244,438
4. 投資有価証券の取得による支出	-	10,000
5. 出資金の減少による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,514	254,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	1,000,000	-
2. 自己株式の取得による支出	-	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000	75
現金及び現金同等物の増減額	3,002,159	3,078,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,227,973	225,814
現金及び現金同等物の期末残高	225,814	3,304,421

重要な会計方針

前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>